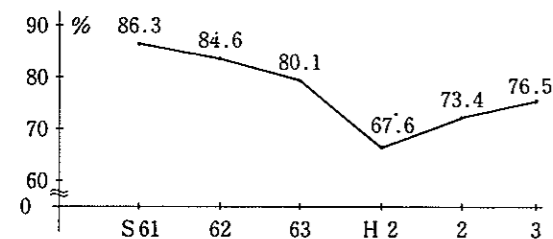


財政状況
チェックポイント

市の財政が健全に運営されているかどうかを見るために、幾つかのチェックポイントがあります。経常収支比率、実質収支比率、地方債許可制限比率の3つについて、過去6年間の推移を見てみましょう。計画的な財政運営が行われ、着実に財政の健全化が進んでいることがわかります。

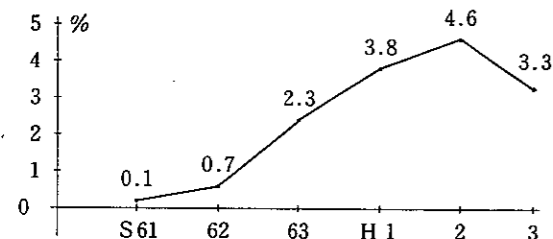
● 経常収支比率

人件費や公債費など、継続して固定的に支出される経費に、一般財源（地方税や地方交付税のような経常的に入ってくる収入）がどの程度使われているかを見るもの。70%程度なら健全財政。



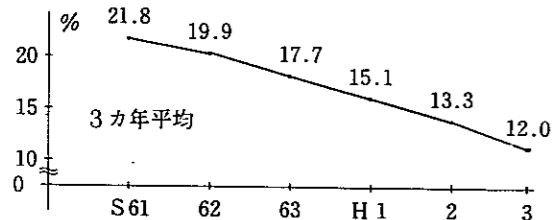
● 実質収支比率

標準財政規模（標準的な状態で市に通常収入される額）に対する実質収支（翌年度へ繰り越す事業の財源を引いた実質的な歳入と歳出の差額）の割合で、3～5%程度が望ましいとされています。



● 地方債許可制限比率

標準財政規模に対する公債費の割合のこと。3カ年平均で20%を超えると地方債の発行が制限されます。



特別会計決算

○ 国民健康保険特別会計	歳入.....22億4,994万円	歳出.....19億4,230万円
○ 老人保健特別会計	歳入.....22億0,256万円	歳出.....21億8,085万円

性質別歳出の内訳(構成比)

投資的経費 30.6		義務的経費 30.5					その他 30.9		
普通建設事業費 30.3	人件費 24.9	公債費 8.7	扶助費 4.9	積立金 4.4	補助費等 11.2	物件費 8.2	その他 7.1		
単独事業 18.9	補助事業 11.4	災害復旧事業費 0.3 (台風19号関連)							
単独事業 20.6	補助事業 10.7	人件費 25.2	公債費 8.4	扶助費 5.1	積立金 5.8	補助費等 9.3	物件費 8.2	その他 6.7	
普通建設事業費 31.3									
投資的経費 31.3	義務的経費 38.7	その他 30.0							

3年度

2年度

歳出 教育環境整備に力

歳出では総額が百四億四百六十一万円で、前年度に比べて六億六千三百四十四万円(六・八%)増加しました。三年度は白根北中学校の建設、大通小学校の増築、白根保育園の建設など、教育福祉環境の整備に努めるとともに、大通地区に大通地域生活センターを建設。さらに市民の皆さんの要望が強い道路などの

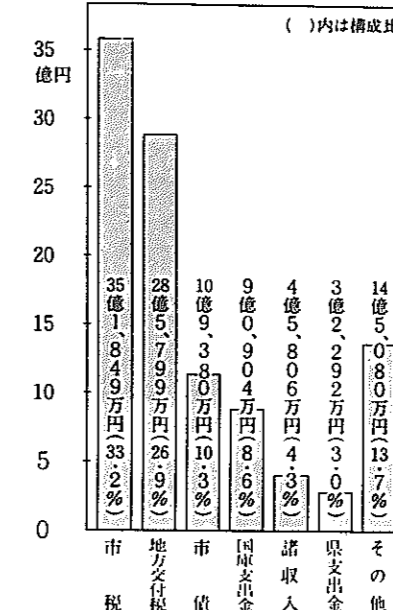
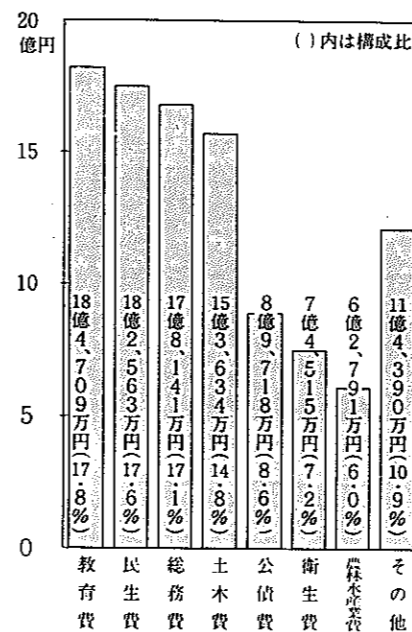
健全な財政運営を

財政状況が少しずつ好転しているとはいえ、依然として厳しい状況にあることに変わりはありません。市では今後も中長期的な展望に立ち、財政の健全化と市勢の着実な発展に向けて努力していきます。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

生活関連施設の整備を行い、財源の有効利用に努めました。これら投資的経費は前年度に比べて〇・七ポイント減少したものの、歳出全体の三〇%を超えています。

歳出 104億0,461万円

歳入 106億1,110万円



歳入 自主財源が増加

歳入では、前年度と比べると六億八百九十三万円(六・一%)増加しました。そのうち、市税や負担金など市が自ら調達できる自主財源は四十九億一千九百九十五万円で、前年度に比べ三億二千三百七十七万円(七・〇%)の

増加です。自主財源が歳入全体に占める割合を示した自主財源比率は四六・三%と、前年度に比べて〇・四ポイント増えています。これは市税、繰入金、繰越金などの増加によるものです。これに対し、地方交付税や国・県支出金などの依存財源の総額は五十六億九千九百九十五万円で、前年度に比べて二億八千五百八十六万円(五・三%)増加しました。歳入全体に占める割合は五三・七%です。依存財源が増加した要因は衛生センター組合ごみ処理施設建設事業などによる地方交付税の増加、白根北中学校・白根保育園の建設などに伴う国庫支出金の増加などです。市税や普通交付税など、経常的に一定した収入となる経常一般財源は六十四億四千万円で、全体の約六〇%となっています。

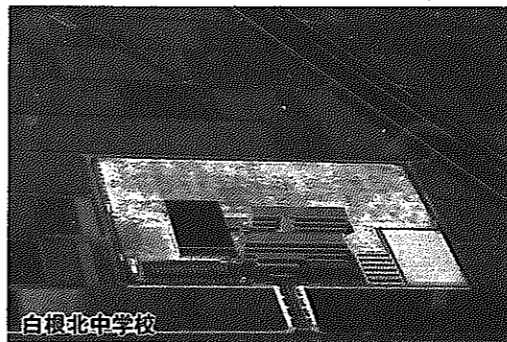
健全財政で
着実な発展

平成3年度一般会計の決算状況(見込み)をお知らせします。決算額は歳入が106億1,110万円、歳出が104億0,461万円でした。この決算状況は、今後市議会で審議され、認定を受けて確定します。



3年度
主な建設事業

- 白根北中学校建設事業 8億1,562万円
- 白根総合公園建設事業 6億6,122万円
- 道路橋りょう整備事業 4億1,781万円
- 大通地域生活センター建設事業 2億7,602万円
- 白根保育園建設事業 2億2,462万円
- 大通小学校増築事業 2億2,438万円
- 農村基盤総合整備事業 1億0,335万円
- 地盤沈下対策事業負担金 7,353万円



用語説明

歳入 (市税) 市民税、固定資産税、都市計画税など
(地方交付税) 所得税、法人税、酒税など国税の一部が市町村の財政力に応じて交付されるもの(市債) 市が資金調達のため行う借金(国庫支出金・県支出金) 国・県が公益性があると認めて支出するお金(諸収入) 市が融資しているお金の返済金など

歳出 (教育費) 学校教育、社会福祉、老人福祉、児童福祉、民生費) 老人福祉、生活保護などに使うお金(総務費) 公文書の管理、選挙、統計調査など市役所の仕事を円滑に行うために使うお金(土木費) 道路、橋など将来に残る施設を建設するために支出するお金(公債費) 市債の返済金(衛生費) 市民の健康や環境を守るために使うお金